

第 12 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2020 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2021 年 2 月 28 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2020年7月1日～12月31日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：683枚

回収枚数：279枚

回収率：40.8%

回収日：2021年1月20日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

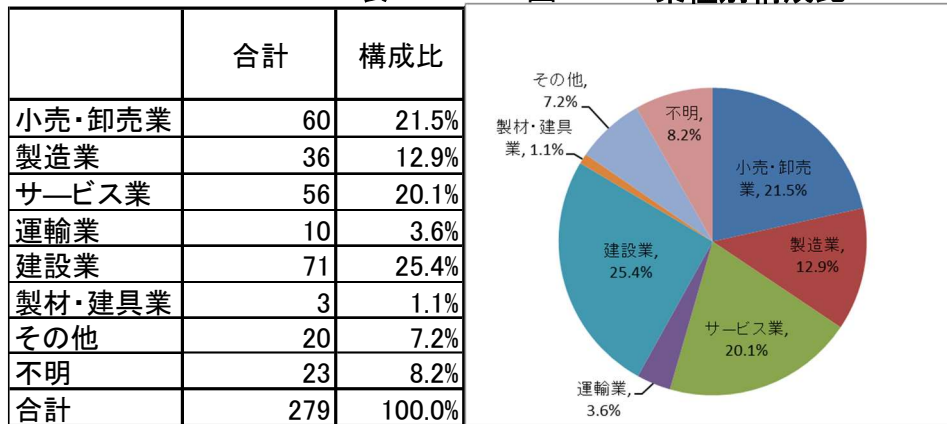
B. 調査の集計・分析結果

1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表－1

図－1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が 71 事業所（25.4%）と最も多く、次いで「小売・卸売業」が 60 事業所（21.5%）、「サービス業」が 56 事業所（20.1%）、「製造業」が 36 事業所（12.9%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 223 事業所（79.9%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 142 事業所（50.9%）、「法人」が 126 事業所（45.2%）となっている。

業種別・事業形態（法人・個人事業主）

表－2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	32	22.5%	28	22.2%		60	21.5%
製造業	15	10.6%	20	15.9%	1	36	12.9%
サービス業	34	23.9%	22	17.5%		56	20.1%
運輸業	1	0.7%	9	7.1%		10	3.6%
建設業	33	23.2%	35	27.8%	3	71	25.4%
製材・建具業	2	1.4%	1	0.8%		3	1.1%
その他	12	8.5%	8	6.3%		20	7.2%
不明	13	9.2%	3	2.4%	7	23	8.2%
合計	142	100.0%	126	100.0%	11	279	100.0%
構成比	50.9%		45.2%		3.9%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種別・従業員規模別								表-3
業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	41	6	4	2	2	5		60
製造業	13	7	3	6	1	5	1	36
サービス業	45	6	1	1	3			56
運輸業	2		3	4	1			10
建設業	48	8	9	3			3	71
製材・建具業	2		1					3
その他	16	1	1	1	1			20
不明	15	1					7	23
合計	182	29	22	17	8	10	11	279
構成比	65.2%	10.4%	7.9%	6.1%	2.9%	3.6%	3.9%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が182事業所（65.2%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が29事業所（10.4%）で、従業員規模10人以下の事業所が211事業所（75.6%）と4分の3以上を占めており、本市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が22事業所（7.9%）、「21～50人」規模が17事業所（6.1%）、「51人～100人」規模が8事業所（2.9%）、「101人以上」規模が10事業所（3.6%）となっており、「51人規模以上」の事業所は18事業所（6.5%）で、全体の1割に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が5事業所、合計9事業所、「製造業」では「21～50人規模」が6事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が5事業所、合計12事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が1事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が0事業所、合計4事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2020年7月～12月）と今後の予測（2021年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2019年後期・2020年前期の実績と、今回調査した2020年後期の実績・2021年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

経営の現状に対する経営者評価

(単位: 点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2019年後期	2020年前期	2020年後期	2021年前期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	—	1.36	1.49	1.48	—
2. 業界全体の景況	1.62	1.28	1.36	1.31	↘ 悪化
3. 自社の景況	1.66	1.41	1.51	1.44	↘ 悪化
4. 市場の競争	1.69	1.68	1.75	1.72	－ 横ばい
5. 売上(収入)額	1.68	1.36	1.45	1.40	↘ 悪化
6. 仕入(材料代)価格	1.52	1.77	1.70	1.72	↗ 改善
7. 労務費の傾向	1.64	1.89	1.86	1.85	↗ 改善
8. 燃料費の傾向	1.47	1.99	1.83	1.80	↗ 改善
9. 収益(経常利益)	1.58	1.34	1.44	1.40	↘ 悪化
10. 価格への転嫁	1.59	1.46	1.47	1.47	↘ 悪化
11. 消費税の価格への転嫁	1.84	1.73	1.76	1.73	－ 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.34	2.19	2.27	2.25	－ 横ばい
13. 資金の調達※	1.86	1.90	1.89	1.84	－ 横ばい
14. 金利の動向	2.09	2.15	2.15	2.12	－ 横ばい
15. 取引条件	1.93	1.88	1.91	1.89	－ 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.35	1.40	1.42	1.42	－ 横ばい

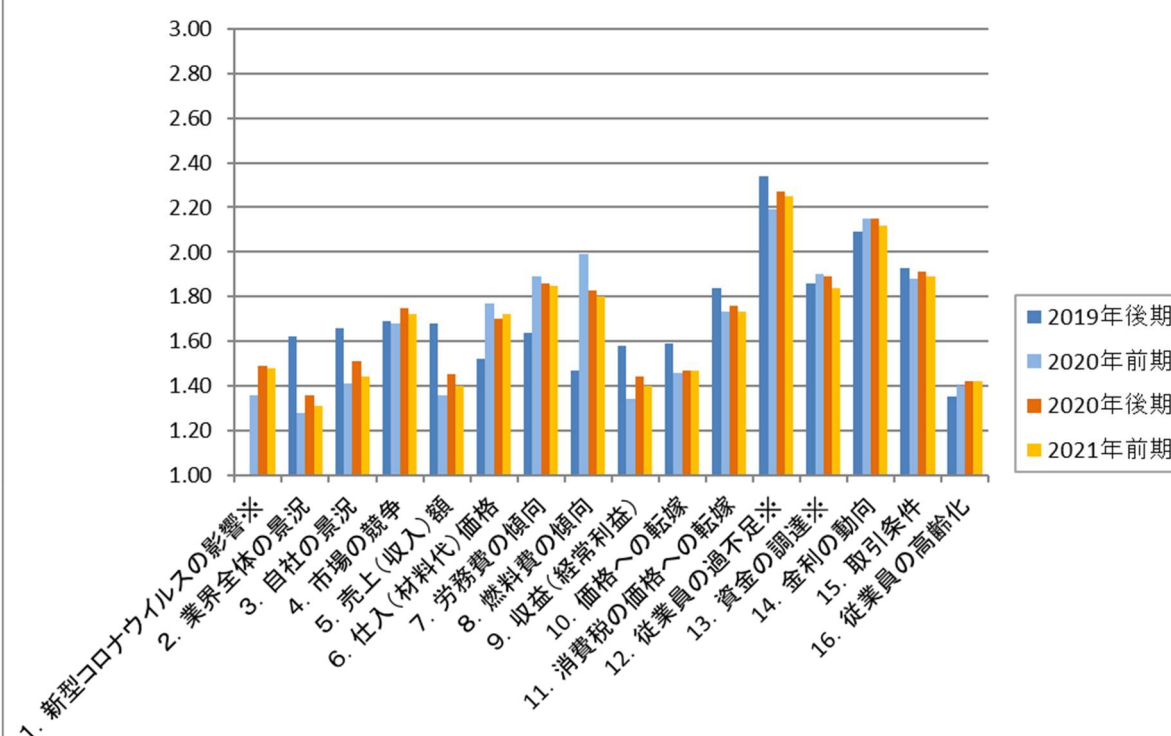
※1. 新型コロナウイルスの影響は、2020年前期から追加した新たな質問である。

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(＝マイナス評価)

※13. 資金の調達の2019年後期実績は「運転資金の調達」の評価数値を記載

経営の現状に対する経営者評価

図－２



1. 新型コロナウイルスの影響

【実績】

今年度の調査から新たに追加した項目であるため、前年同期の調査結果との比較はできないが、2020年後期の評価点は1.49点で、コロナウイルスの影響はかなりあるという評価である。

【今後の見通し】

2021年前期の評価点は1.48点で、コロナウイルスの影響は今後も継続するとみている。

【業種別評価】

(2020年後期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	50	7	3		60	1.22
製造業	28	2	5	1	36	1.34
サービス業	38	10	7	1	56	1.44
運輸業	10				10	1.00
建設業	29	18	22	2	71	1.90
製材建具業	3				3	1.00
その他	13		7		20	1.70
不明	17	2	4		23	1.43
合計	188	39	48	4	279	1.49
構成比	67.4%	14.0%	17.2%	1.4%	100.0%	

影響有りと回答したのは188事業所（67.4%）で、業種別の評点をみると、「運輸業」と「製材建具業」が1.00点と最も低く、次いで「小売卸売業」が1.22点、「製造業」が1.34点となっている。すべての業種で影響有りと答えた事業所が最も多いが、影響無しと答えたのは48事業所（17.2%）であった。

(2021年前期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	42	16	2		60	1.33
製造業	23	8	4	1	36	1.46
サービス業	34	19	2	1	56	1.42
運輸業	9	1			10	1.10
建設業	26	35	8	2	71	1.74
製材建具業	3				3	1.00
その他	12	7	1		20	1.45
不明	13	6	3	1	23	1.55
合計	162	92	20	5	279	1.48
構成比	58.1%	33.0%	7.2%	1.8%	100.0%	

有りと予測したのは162事業所（58.1%）で、業種別評価をみると「製材建具業」が1.00点と最も低く、次いで「運輸業」が1.10点、「小売卸売業」が1.33点、「サービス業」が1.42点で、全ての業種で影響は続くとみている。

2. 業界全体の景況

【実績】

2019 年後期の評価点 1.62 点、2020 年前期の評価点 1.28 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.36 点で、景況は大幅に悪化しているとの評価である。

【今後の見通し】

2021 年前期の評価点は 1.31 点で、業界全体の景況感は引き続き悪化するとみている。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	4	10	46		60	1.30
	製造業		9	27		36	1.25
	サービス業		14	40	2	56	1.26
	運輸業			10		10	1.00
	建設業	2	38	28	3	71	1.62
	製材建具業			3		3	1.00
	その他		9	11		20	1.45
	不明	1	4	18		23	1.26
	合計	7	84	183	5	279	1.36
	構成比	2.5%	30.1%	65.6%	1.8%	100.0%	

悪いと回答したのは 183 事業所（65.6%）で、業種別の評点をみると、「運輸業」と「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.25 点、「サービス業」が 1.26 点となっている。全ての業種で悪いと回答した事業所が多く、良いと回答したのは 7 事業所（2.5%）だけで、全ての業種で業況は悪いとみている。

(2021 年前期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	13	46		60	1.25
	製造業		7	28	1	36	1.20
	サービス業	1	10	43	2	56	1.22
	運輸業		1	9		10	1.10
	建設業	1	33	34	3	71	1.51
	製材建具業			3		3	1.00
	その他		8	12		20	1.40
	不明		5	17	1	23	1.23
	合計	3	77	192	7	279	1.31
	構成比	1.1%	27.6%	68.8%	2.5%	100.0%	

悪いと予測したのは 192 事業所（68.8%）で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.10 点、「製造業」が 1.20 点、「サービス業」が 1.22 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 3 事業所（1.1%）にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2019 年後期の評価点 1.66 点、2020 年前期の評価点 1.41 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.51 点で、自社の景況は悪化しているとの評価である。

【今後の見通し】

2021 年前期の評価点は 1.44 点で、自社の景況はさらに悪化するとみている。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	5	16	38	1	60	1.44
	製造業	5	11	19	1	36	1.60
	サービス業	2	17	35	2	56	1.39
	運輸業		1	8	1	10	1.11
	建設業	8	35	26	2	71	1.74
	製材建具業			3		3	1.00
	その他		11	9		20	1.55
	不明	1	6	16		23	1.35
	合計	21	97	154	7	279	1.51
	構成比	7.5%	34.8%	55.2%	2.5%	100.0%	

悪いと回答したのは 154 事業所（55.2%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.11 点、「サービス業」が 1.39 点となっている。全ての業種で悪いと回答した事業所が最も多く、良いと回答したのはわずか 21 事業所（7.5%）にとどまっている。

(2021 年前期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	12	46	1	60	1.24
	製造業	5	9	20	2	36	1.56
	サービス業	2	17	35	2	56	1.39
	運輸業		2	7	1	10	1.22
	建設業	4	34	31	2	71	1.61
	製材建具業		1	2		3	1.33
	その他		10	10		20	1.50
	不明	1	7	14	1	23	1.41
	合計	13	92	165	9	279	1.44
	構成比	4.7%	33.0%	59.1%	3.2%	100.0%	

悪いと予測したのは 165 事業所（59.1%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.22 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.24 点、「製材建具業」が 1.33 点となっている。全ての業種で悪いと予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 13 事業所（4.7%）にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2019 年後期の評価点 1.69 点、2020 年前期の評価点 1.68 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.75 点で、市場の競争は依然激しいという見方をしている。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は 1.72 点で、2020 年後期も依然市場の競争の激しさが続くとみている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	6	31	19	4	60	1.77
	製造業	2	22	12		36	1.72
	サービス業	3	32	19	2	56	1.70
	運輸業		5	5		10	1.50
	建設業	3	45	17	6	71	1.78
	製材建具業	1	1	1		3	2.00
	その他		16	4		20	1.80
	不明	2	14	5	2	23	1.86
	合計	17	166	82	14	279	1.75
	構成比	6.1%	59.5%	29.4%	5.0%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 82 事業所（29.4%）で、業種別評価を見ると、評価点が低い（＝競争が厳しいと評価する）業種は「運輸業」が 1.50 点と最も低く、次いで、「サービス業」が 1.70 点、「製造業」が 1.72 点で、全体の評価点を下回っているのは、この 3 業種のみである。

(2021 年前期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	5	29	22	4	60	1.70
	製造業	2	19	14	1	36	1.66
	サービス業	3	34	17	2	56	1.74
	運輸業		5	5		10	1.50
	建設業	5	41	21	4	71	1.76
	製材建具業	1	1	1		3	2.00
	その他		14	6		20	1.70
	不明	2	12	6	3	23	1.80
	合計	18	155	92	14	279	1.72
	構成比	6.5%	55.6%	33.0%	5.0%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 92 事業所（33.0%）で、業種別評価を見ると、「運輸業」が 1.50 点、「製造業」が 1.66 点、「小売卸売業」が 1.70 点で、この 3 業種が平均より低く競争は前年より厳しくなるとみている事業所が多い。

5. 売上（収入）額

【実績】

2019 年後期の評価点 1.68 点、2020 年前期の評価点 1.36 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.45 点で、前年同期より減少したと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は 1.40 点と、2020 年後期よりもさらに悪化し、売上（収入）額の減少が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	6	10	44		60	1.37
	製造業	6	6	24		36	1.50
	サービス業	2	12	40	2	56	1.30
	運輸業		1	9		10	1.10
	建設業	8	26	35	2	71	1.61
	製材建具業		1	2		3	1.33
	その他	2	7	11		20	1.55
	不明	3	7	13		23	1.57
	合計	27	70	178	4	279	1.45
	構成比	9.7%	25.1%	63.8%	1.4%	100.0%	

売上（収入）額が減少したと回答したのは 178 事業所（63.8%）で、業種別の評価点を見ると「運輸業」が 1.10 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.30 点、「製材建具業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.37 点となっている。全ての業種で減少と回答した事業所が最も多く、増加と回答したのはわずか 27 事業所にとどまっている。

(2021 年前期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	9	48	1	60	1.22
	製造業	5	8	22	1	36	1.51
	サービス業	4	12	38	2	56	1.37
	運輸業		1	9		10	1.10
	建設業	4	29	36	2	71	1.54
	製材建具業		1	2		3	1.33
	その他	2	7	11		20	1.55
	不明	1	7	14	1	23	1.41
	合計	18	74	180	7	279	1.40
	構成比	6.5%	26.5%	64.5%	2.5%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 180 事業所（64.5%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「運輸業」の 1.10 点、次いで「小売卸売業」の 1.22 点、「製材建具業」の 1.33 点、「サービス業」の 1.37 点となっており、この 4 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2019 年後期の評価点 1.52 点、2020 年前期の評価点 1.77 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.70 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）は改善するという評価である。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は評価点が 1.72 点で、2020 年後期と比較して仕入（材料代）価格は横ばいで推移すると見ている。

【業種別評価】

（2020 年後期実績）

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	21	34	5		60	1.73
	製造業	13	16	4	3	36	1.73
	サービス業	23	27	5	1	56	1.67
	運輸業	1	9			10	1.90
	建設業	28	35	4	4	71	1.64
	製材建具業	1			2	3	1.00
	その他	7	10	1	2	20	1.67
	不明	7	13	2	1	23	1.77
	合計	101	144	21	13	279	1.70
	構成比	36.2%	51.6%	7.5%	4.7%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは 101 事業所（36.2%）に対し、不変と回答したのは 144 事業所（51.6%）と過半数を占めている。

業種別に見ると、「製材建具業」が 1.00 点「建設業」が 1.64 点、「サービス業」が 1.67 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

（2021 年前期予測）

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	22	31	6	1	60	1.73
	製造業	10	19	3	4	36	1.78
	サービス業	20	30	4	2	56	1.70
	運輸業	1	9			10	1.90
	建設業	26	38	3	4	71	1.66
	製材建具業	1			2	3	1.00
	その他	7	10	1	2	20	1.67
	不明	6	14	2	1	23	1.82
	合計	93	151	19	16	279	1.72
	構成比	33.3%	54.1%	6.8%	5.7%	100.0%	

上昇すると予測したのは 93 事業所（33.3%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（上昇すると予測）のは「製材建具業」の 1.00 点、次いで「建設業」が 1.66 点、「サービス業」が 1.70 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2019 年後期の評価点 1.64 点、2020 年前期の評価点 1.89 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.86 点で、前年同期と比較すると労務費の上昇（＝評価点が低い）はやや鈍化傾向にあるという評価である。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.85 点と 2020 年後期と同様の評価点で、引き続き労務費の上昇は改善傾向が続くと予測している。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	11	41	4	4	60	1.88
	製造業	13	19	3	1	36	1.71
	サービス業	8	38	5	5	56	1.94
	運輸業	2	6	2		10	2.00
	建設業	18	44	5	4	71	1.81
	製材建具業		1	1	1	3	2.50
	その他	4	13	1	2	20	1.83
	不明	2	17	1	3	23	1.95
	合計	58	179	22	20	279	1.86
	構成比	20.8%	64.2%	7.9%	7.2%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 58 事業所（20.8%）で、業種別に見ると「製造業」が 1.71 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.81 点で、この 2 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2021 年前期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	11	41	4	4	60	1.88
	製造業	13	18	3	2	36	1.71
	サービス業	9	37	5	5	56	1.92
	運輸業	2	7	1		10	1.90
	建設業	18	43	6	4	71	1.82
	製材建具業		1	1	1	3	2.50
	その他	4	13	1	2	20	1.83
	不明	3	16	1	3	23	1.90
	合計	60	176	22	21	279	1.85
	構成比	21.5%	63.1%	7.9%	7.5%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 60 事業所（21.5%）で、業種別に見ると「製造業」が 1.71 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.82 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2019 年後期の評価点 1.47 点、2020 年前期の評価点 1.99 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.83 点で、燃料費はやや低下傾向にあるという事業所が多い。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点 1.80 点で、2020 年後期の 1.83 点と比較するとほぼ同じ評価点で、燃料費は不変と予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	13	41	4	2	60	1.84
	製造業	10	20	4	2	36	1.82
	サービス業	14	34	5	3	56	1.83
	運輸業	4	3	3		10	1.90
	建設業	20	46	2	3	71	1.74
	製材建具業		1	1	1	3	2.50
	その他	2	14	2	2	20	2.00
	不明	5	14	3	1	23	1.91
	合計	68	173	24	14	279	1.83
	構成比	24.4%	62.0%	8.6%	5.0%	100.0%	

上昇したと回答したのは 68 事業所 (24.4)、低下したと回答したのは 24 事業所 (8.6%) で、上昇すると答えた事業所が多いことが分かる。業種別の評価点を見ると、ほとんどの業種で評価点が 2.00 点前後となっており、燃料費の傾向は落ち着いていると回答した事業所が多いことが分かる。

(2021 年前期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	13	40	4	3	60	1.84
	製造業	11	18	3	4	36	1.75
	サービス業	14	34	5	3	56	1.83
	運輸業	6	3	1		10	1.50
	建設業	21	45	2	3	71	1.72
	製材建具業		1	1	1	3	2.50
	その他	3	13	2	2	20	1.94
	不明	4	16	2	1	23	1.91
	合計	72	170	20	17	279	1.80
	構成比	25.8%	60.9%	7.2%	6.1%	100.0%	

上昇すると予測したのは 72 事業所 (25.8%)、低下すると予測したのは 20 事業所 (7.2%) で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「運輸業」が 1.50 点と最も評価点が低くなっており、燃料費が上昇すると予測をしている事業所の割合が多いことが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2019 年後期の評価点 1.58 点、2020 年前期の評価点 1.34 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.44 点で、収益（経常利益）は減少したという業所が多い。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.40 点で 2020 年後期よりさらに収益は減少すると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

（2020 年後期実績）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	5	12	43		60	1.37
	製造業	3	8	25		36	1.39
	サービス業	2	10	43	1	56	1.25
	運輸業	1		9		10	1.20
	建設業	8	29	30	4	71	1.67
	製材建具業			3		3	1.00
	その他	2	6	11	1	20	1.53
	不明	3	6	14		23	1.52
	合計	24	71	178	6	279	1.44
	構成比	8.6%	25.4%	63.8%	2.2%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 178 事業所（63.8%）で、業種別に見ると、「建設業」が 1.67 点と唯一平均の 1.44 点より高い評価点となっているものの、「製材建具業」は 1.00 点で全ての事業所が減少したと回答。「小売卸売業」、「製造業」、「サービス業」、「運輸業」は平均の 1.44 点より低い評価点で、収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

（2021 年前期予測）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	3	10	46	1	60	1.27
	製造業	4	8	22	2	36	1.47
	サービス業	5	8	42	1	56	1.33
	運輸業		1	9		10	1.10
	建設業	6	26	36	3	71	1.56
	製材建具業			3		3	1.00
	その他	1	8	10	1	20	1.53
	不明	1	6	15	1	23	1.36
	合計	20	67	183	9	279	1.40
	構成比	7.2%	24.0%	65.6%	3.2%	100.0%	

減少すると予測したのは 183 事業所（65.6%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点で全ての事業所が減少と予測、その他の業種も収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

10. 価格への転嫁

【実績】

2019 年後期の評価点 1.59 点、2020 年前期の評価点 1.46 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.47 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.47 点で 2020 年後期と同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		22	37	1	60	1.37
	製造業	1	21	12	2	36	1.68
	サービス業	1	20	33	2	56	1.41
	運輸業		3	7		10	1.30
	建設業		37	30	4	71	1.55
	製材建具業			3		3	1.00
	その他		11	7	2	20	1.61
	不明		7	14	2	23	1.33
	合計	2	121	143	13	279	1.47
	構成比	0.7%	43.4%	51.3%	4.7%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 2 事業所 (0.7%) しかない。

業種別の評価点を見ると、平均より低いのは「製材建具業」の 1.00 点、「運送業」の 1.30 点、「小売卸売業」の 1.37 点、「サービス業」の 1.41 点で、この 4 つの業種で価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2021 年前期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		25	34	1	60	1.42
	製造業	1	18	14	3	36	1.61
	サービス業	1	19	34	2	56	1.39
	運輸業		3	7		10	1.30
	建設業	1	38	29	3	71	1.59
	製材建具業			3		3	1.00
	その他		10	8	2	20	1.56
	不明		6	14	3	23	1.30
	合計	3	119	143	14	279	1.47
	構成比	1.1%	42.7%	51.3%	5.0%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 3 事業所 (1.1%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「運輸業」が 1.30 点、「サービス業」が 1.39 点、「小売卸売業」が 1.42 点と低く、これら 4 つの業種に価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1 1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2019 年後期の評価点 1.84 点、2020 年前期の評価点 1.73 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.76 点で、前年同期と比較して横ばいと評価している。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.73 点で 2020 年後期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	31	21	2	60	1.74
製造業	7	24	4	1	36	2.09
サービス業	2	29	23	2	56	1.61
運輸業	2	4	4		10	1.80
建設業	4	47	16	4	71	1.82
製材建具業		1	1	1	3	1.50
その他		11	7	2	20	1.61
不明	1	10	10	2	23	1.57
合計	22	157	86	14	279	1.76
構成比	7.9%	56.3%	30.8%	5.0%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 22 事業所（7.9%）しかない。業種別に見ると、平均より低いのは「製材建具業」の 1.50 点、「サービス業」の 1.61 点、「小売卸売業」の 1.74 点で、これら 3 業種に消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2021 年前期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	31	22	1	60	1.73
製造業	6	23	5	2	36	2.03
サービス業	2	27	25	2	56	1.57
運輸業	2	4	4		10	1.80
建設業	4	46	17	4	71	1.81
製材建具業		1	1	1	3	1.50
その他		11	7	2	20	1.61
不明	1	9	10	3	23	1.55
合計	21	152	91	15	279	1.73
構成比	7.5%	54.5%	32.6%	5.4%	100.0%	

容易になると予測したのは 21 事業所（7.5%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.57 点、「小売卸売業」が 1.73 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

12. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2019年後期の評価点2.34点、2020年前期の評価点2.19点に対し、2020年後期の評価点は2.27点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2021年前期の予測は、評価点が2.25点で、2020年後期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2020年後期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	44	12	3	60	2.19
	製造業	2	19	14	1	36	2.34
	サービス業	2	39	12	3	56	2.19
	運輸業		4	6		10	2.60
	建設業		38	30	3	71	2.44
	製材建具業		1	1	1	3	2.50
	その他		16	3	1	20	2.16
	不明	1	21		1	23	1.95
	合計	6	182	78	13	279	2.27
	構成比	2.2%	65.2%	28.0%	4.7%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは78事業所(28.0%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「運輸業」が2.60点、「製材建具業」が2.50点、「建設業」が2.44点、「製造業」が2.34点で、この4つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2021年前期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	42	14	3	60	2.23
	製造業	3	19	12	2	36	2.26
	サービス業	1	41	11	3	56	2.19
	運輸業		5	5		10	2.50
	建設業	2	37	28	4	71	2.39
	製材建具業		1	1	1	3	2.50
	その他		16	3	1	20	2.16
	不明	1	19	1	2	23	2.00
	合計	8	180	75	16	279	2.25
	構成比	2.9%	64.5%	26.9%	5.7%	100.0%	

不足と予測したのは75事業所(26.9%)で、業種別に見ると「運輸業」と「製材建具業」が2.50点で最も不足感が強く、「建設業」が2.39点、「製造業」が2.26点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多い。

1 3. 資金の調達

【実績】

2019 年後期の評価点 1.86 点、2020 年前期の評価点 1.90 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.89 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（＝変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.84 点で 2020 年後期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（＝変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

（2020 年後期実績）

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	5	40	11	4	60	1.89
	製造業	6	22	7	1	36	1.97
	サービス業	5	34	14	3	56	1.83
	運輸業	1	7	2		10	1.90
	建設業	9	50	9	3	71	2.00
	製材建具業			2	1	3	1.00
	その他	1	13	5	1	20	1.79
	不明	1	15	6	1	23	1.77
	合計	28	181	56	14	279	1.89
	構成比	10.0%	64.9%	20.1%	5.0%	100.0%	

資金の調達が容易であると回答したのは 28 事業所（10.0%）に対し、困難であると回答したのは 56 事業所（20.1%）で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

困難と予測した 56 社の内訳は、「サービス業」が 14 社、「小売卸売業」が 11 社、「建設業」が 9 社、「製造業」が 7 社などとなっている。

（2021 年前期予測）

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	4	40	12	4	60	1.86
	製造業	6	20	8	2	36	1.94
	サービス業	3	32	18	3	56	1.72
	運輸業		8	2		10	1.80
	建設業	7	48	13	3	71	1.91
	製材建具業		1	1	1	3	1.50
	その他	2	12	5	1	20	1.84
	不明		16	5	2	23	1.76
	合計	22	177	64	16	279	1.84
	構成比	7.9%	63.4%	22.9%	5.7%	100.0%	

容易と予測したのは 22 事業所（7.9%）に対し、困難と予測したのは 64 事業所と 3 倍近く多い。困難と予測した 64 社の内訳は、「サービス業」が 18 社、「建設業」が 13 社、「小売卸売業」が 12 社、「製造業」が 8 社などとなっている。

1 4. 金利の動向

【実績】

2019 年後期の評価点 2.09 点、2020 年前期の評価点 2.15 点に対し、2020 年後期の評価点は 2.15 点と、全ての期において 2 点を超えており、金利は不変または低下したと感じている事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 2.12 点で、2020 年後期と同様に金利は不変または低下するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	43	9	7	60	2.15
	製造業	1	25	6	4	36	2.16
	サービス業		38	10	8	56	2.21
	運輸業	1	8	1		10	2.00
	建設業		58	9	4	71	2.13
	製材建具業			2	1	3	3.00
	その他	2	13	4	1	20	2.11
	不明		20	2	1	23	2.09
	合計	5	205	43	26	279	2.15
	構成比	1.8%	73.5%	15.4%	9.3%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのはわずか 5 事業所（1.8%）で、低下したと回答したのは 43 事業所（15.4%）となっている。

業種別に見ても、全ての業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(2021 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	42	10	7	60	2.17
	製造業	1	25	5	5	36	2.13
	サービス業	2	38	8	8	56	2.13
	運輸業	1	9			10	1.90
	建設業	1	59	7	4	71	2.09
	製材建具業			2	1	3	3.00
	その他	2	13	4	1	20	2.11
	不明	1	17	2	3	23	2.05
	合計	9	203	38	29	279	2.12
	構成比	3.2%	72.8%	13.6%	10.4%	100.0%	

上昇すると予測するのはわずか 9 事業所（3.2%）だけで、低下すると予測するのは 38 事業所（13.6%）となっている。運輸業を除く業種で 2 点以上の評価点となっており、金利は不変または低下すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2019 年後期の評価点 1.93 点、2020 年前期の評価点 1.88 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.91 点と、前年同期とほぼ同様の評価である。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.89 点で 2020 年後期と比べて取引条件は横ばいで推移すると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	4	52		4	60	1.93
	製造業	4	30	2		36	1.94
	サービス業	6	46		4	56	1.88
	運輸業	2	8			10	1.80
	建設業	8	58	2	3	71	1.91
	製材建具業	1	1	1		3	2.00
	その他	2	16	1	1	20	1.95
	不明	4	17		2	23	1.81
	合計	31	228	6	14	279	1.91
	構成比	11.1%	81.7%	2.2%	5.0%	100.0%	

悪化したと回答したのが 31 事業所（11.1%）、改善したと回答したのが 6 事業所（2.2%）に対し、普通と回答したのが 228 事業所（81.7%）となっている。

取引条件は普通と回答した事業所が多いが、「建設業」、「サービス業」、「小売卸売業」、「製造業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2021 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	4	52		4	60	1.93
	製造業	6	27	2	1	36	1.89
	サービス業	7	44	1	4	56	1.88
	運輸業	2	8			10	1.80
	建設業	10	57	1	3	71	1.87
	製材建具業	1	1	1		3	2.00
	その他	3	15	1	1	20	1.89
	不明	3	17		3	23	1.85
	合計	36	221	6	16	279	1.89
	構成比	12.9%	79.2%	2.2%	5.7%	100.0%	

普通と予測したのが 221 事業所（79.2%）と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「建設業」、「サービス業」、「製造業」、「小売卸売業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2019 年後期の評価点 1.35 点、2020 年前期の評価点 1.40 点に対し、2020 年後期の評価点は 1.42 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2021 年前期の予測は、評価点が 1.42 点で 2020 年後期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020 年後期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		21	37	2	60	1.36
製造業	3	11	18	4	36	1.53
サービス業		20	31	5	56	1.39
運輸業		2	8		10	1.20
建設業	1	24	41	5	71	1.39
製材建具業		1	2		3	1.33
その他	1	10	7	2	20	1.67
不明	1	7	14	1	23	1.41
合計	6	96	158	19	279	1.42
構成比	2.2%	34.4%	56.6%	6.8%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 158 事業所（56.6%）と過半数を占めるが、業種別では「運輸業」が 1.20 点と最も低く、その他の業種も 1.3 点台～1.5 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2021 年前期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		21	37	2	60	1.36
製造業	3	11	18	4	36	1.53
サービス業		22	30	4	56	1.42
運輸業		2	8		10	1.20
建設業	1	25	40	5	71	1.41
製材建具業		1	2		3	1.33
その他	1	8	9	2	20	1.56
不明	1	8	12	2	23	1.48
合計	6	98	156	19	279	1.42
構成比	2.2%	35.1%	55.9%	6.8%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 156 事業所（55.9%）で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	13	44	3	57	22.8%
製造業	20	15	1	35	57.1%
サービス業	21	31	4	52	40.4%
運輸業	4	2	4	6	66.7%
建設業	23	48		71	32.4%
製材建具業	1	2		3	33.3%
その他	3	17		20	15.0%
不明	6	16	1	22	27.3%
合計	91	175	13	266	34.2%
構成比	34.2%	65.8%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 266 事業所中 91 事業所（実施率 34.2%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 23 社、「サービス業」が 21 社、「製造業」が 20 社、「小売卸売業」が 13 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 66.7%と最も高く、「製造業」が 57.1%、「サービス業」が 40.4%、「製材建具業」が 33.3%、「小売卸売業」が 22.8%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

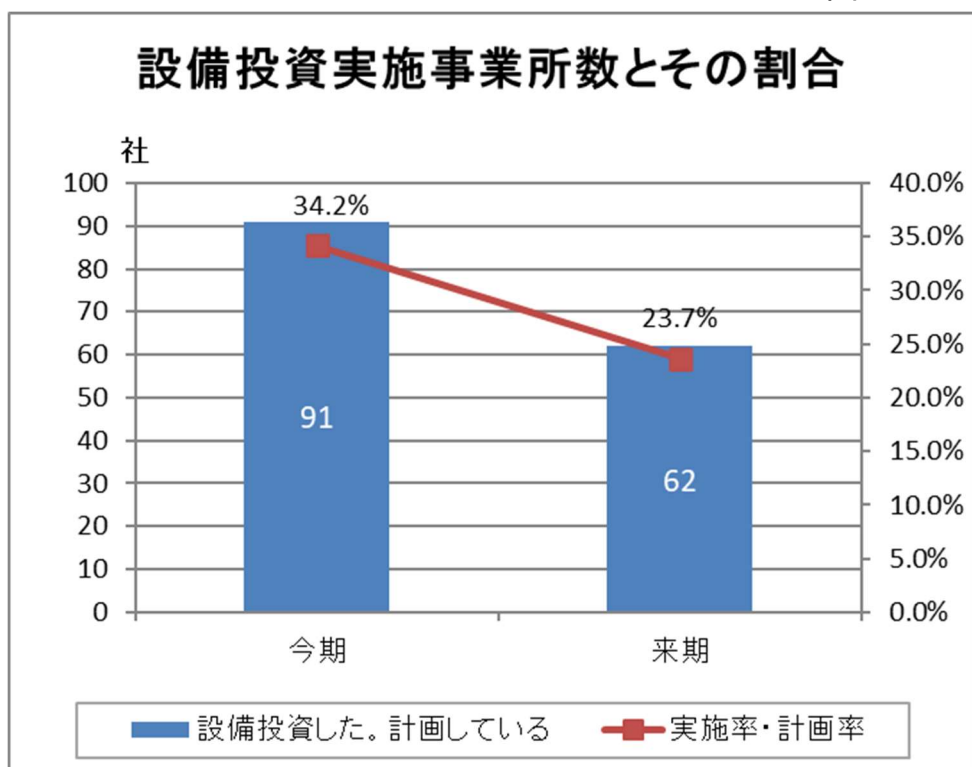
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	10	47	3	57	17.5%
製造業	14	20	2	34	41.2%
サービス業	15	35	6	50	30.0%
運輸業	1	5	4	6	16.7%
建設業	16	54	1	70	22.9%
製材建具業		3		3	0.0%
その他	2	18		20	10.0%
不明	4	18	1	22	18.2%
合計	62	200	17	262	23.7%
構成比	23.7%	76.3%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 262 事業所中 62 事業所（計画率 23.7%）である。

業種別に見ると、「建設業」が 16 社と最も多く、「サービス業」が 15 社、「製造業」が 14 社、「小売卸売業」が 10 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「製造業」が 41.2%と最も高く、「サービス業」が 30.0%、「建設業」が 22.9%、「小売卸売業」が 17.5%、「運輸業」が 16.7%などとなっている。

図－３

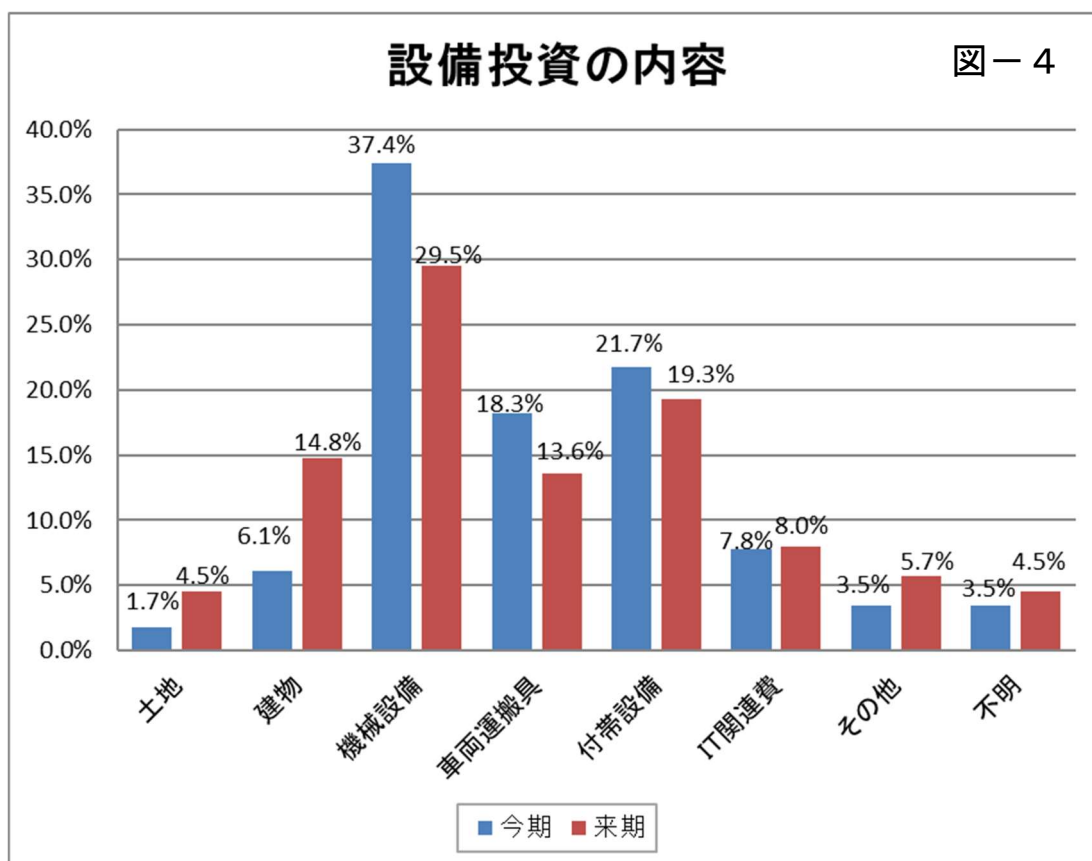


今期設備投資を実施した事業所が 91 社（実施率 34.2%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所も 62 社（計画率 23.7%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると見ている。

3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	2	1.7%	4	4.5%
建物	7	6.1%	13	14.8%
機械設備	43	37.4%	26	29.5%
車両運搬具	21	18.3%	12	13.6%
付帯設備	25	21.7%	17	19.3%
IT関連費	9	7.8%	7	8.0%
その他	4	3.5%	5	5.7%
不明	4	3.5%	4	4.5%
合計	115	100.0%	88	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.3		1.4	



今期は、機械設備が 43 件（37.4％）と最も多く、次いで付帯設備が 25 件（21.7％）、車両運搬具が 21 件（18.3％）、IT 関連費が 9 件（7.8％）、建物が 7 件（6.1％）、土地が 2 件（1.7％）などとなっている。

来期は、機械設備が 26 件（29.5％）と最も多く、次いで付帯設備が 17 件（19.3％）、建物が 13 件（14.8％）、車両運搬具が 12 件（13.6％）、IT 関連費が 7 件（8.0％）、土地が 4 件（4.5％）などとなっている。

来期は、土地、建物、IT 関連費の設備投資件数が増加する計画となっている。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	35	15	33	4	20	1	8	11	127
2	需要の停滞	21	14	16	3	11	1	4	5	75
3	官公需の停滞	0	2	7	0	6	0	2	1	18
4	民需の停滞	14	5	10	0	5	1	4	0	39
5	競争の激化	15	6	8	0	9	1	3	2	44
6	新規参入の増加	2	2	7	0	4	0	0	0	15
7	大型・中型店進出による競争の激化	13	0	7	0	1	0	1	2	24
8	同業店の進出による競争の激化	4	0	8	0	4	1	3	2	22
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	13	1	11	0	7	0	2	2	36
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	14	7	10	0	2	1	0	2	36
11	異業種からの参入による競争の激化	2	0	3	0	0	1	0	2	8
12	原材料・仕入原価の上昇	13	6	12	0	17	1	4	2	55
13	取引条件の悪化	6	2	2	0	6	1	1	1	19
14	在庫過剰	3	3	1	0	1	0	0	1	9
15	燃料の高騰	6	1	5	6	3	0	2	3	26
16-1	人手過不足(過剰)		1	1						2
16-2	人手過不足(不足)	11	10	8	1	27	1	2		60
17	社員の高齢化	23	10	17	4	30	0	4	6	94
18	人件費高	8	10	7	2	4	0	2	1	34
19	設備不足	6	3	5	0	6	0	0	2	22
20	設備の老朽化	15	13	16	3	9	2	5	5	68
21-1	資金繰り難(運転資金)	5	2	10		3			2	22
21-2	資金繰り難(設備資金)		2	3						5
22	後継者	8	5	11	1	14	1	4	5	49
23	その他	2		2					3	7
	回答総数	239	120	220	24	189	13	51	60	916
	回答事業所数	60	36	56	10	71	3	20	23	279

【小売卸売業】では、「売上不振」が35件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が23件、「需要の停滞」が21件、「競争の激化」と「設備の老朽化」が15件などとなっている。

【製造業】では「売上不振」が15件と最も多く、次いで「需要の停滞」が14件、「設備の老朽化」が13件、「人手過不足(不足)」、「社員の高齢化」、「人件費高」がそれぞれ10件などとなっている。

【サービス業】では、「売上不振」が33件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が17件、「需要の停滞」と「設備の老朽化」が16件、「原材料・仕入原価の上昇」が12件などとなっている。

【運輸業】では、「燃料の高騰」が6件と最も多く、次いで「売上不振」と「社員の高齢化」が4件、「需要の停滞」と「設備の老朽化」が3件などとなっている。

【建設業】では、「社員の高齢化」が30件と最も多く、次いで「人手過不足(不足)」が27件、「売上不振」が20件、「原材料・仕入価格の上昇」が17件、「後継者」が14件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

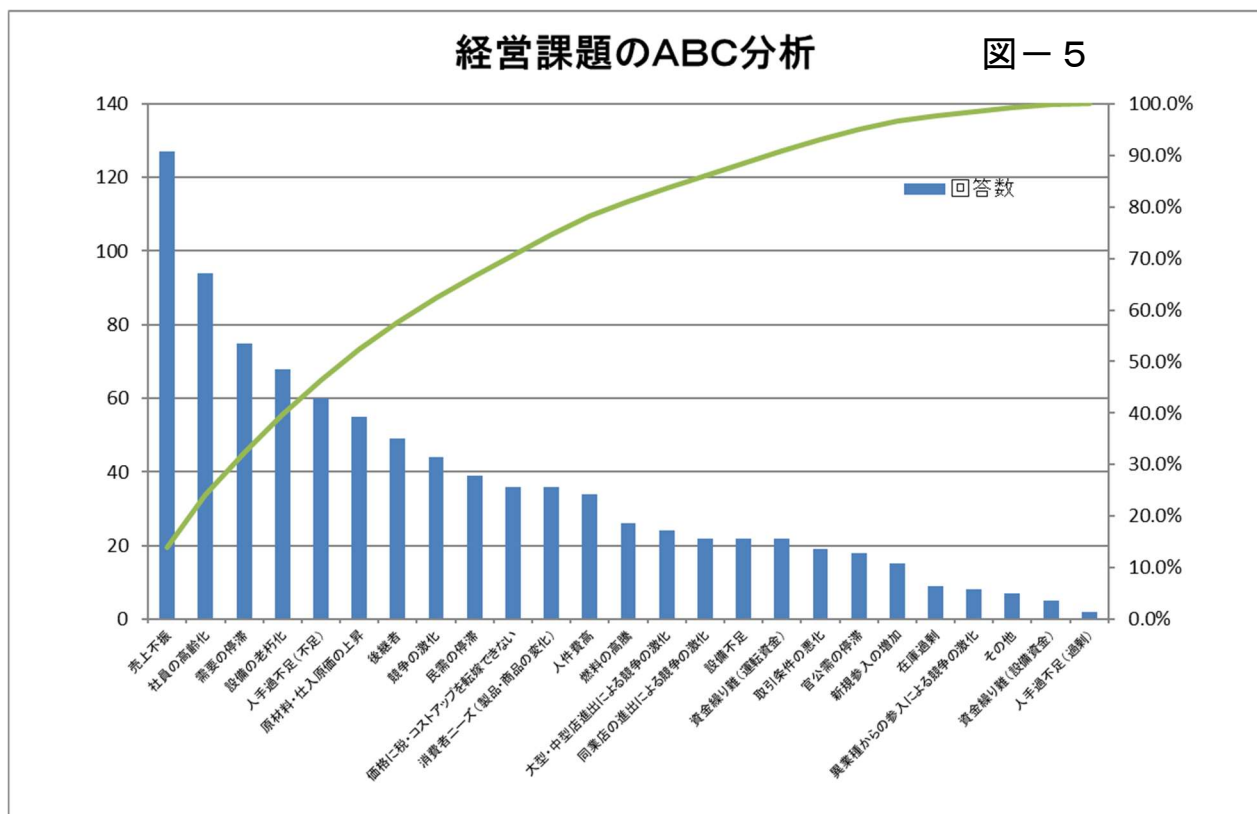
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
1	売上不振	127	45.5%	13.9%	13.9%
17	社員の高齢化	94	33.7%	10.3%	24.1%
2	需要の停滞	75	26.9%	8.2%	32.3%
20	設備の老朽化	68	24.4%	7.4%	39.7%
16-2	人手過不足(不足)	60	21.5%	6.6%	46.3%
12	原材料・仕入原価の上昇	55	19.7%	6.0%	52.3%
22	後継者	49	17.6%	5.3%	57.6%
5	競争の激化	44	15.8%	4.8%	62.4%
4	民需の停滞	39	14.0%	4.3%	66.7%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	36	12.9%	3.9%	70.6%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	36	12.9%	3.9%	74.6%
18	人件費高	34	12.2%	3.7%	78.3%
15	燃料の高騰	26	9.3%	2.8%	81.1%
7	大型・中型店進出による競争の激化	24	8.6%	2.6%	83.7%
8	同業店の進出による競争の激化	22	7.9%	2.4%	86.1%
19	設備不足	22	7.9%	2.4%	88.5%
21-1	資金繰り難(運転資金)	22	7.9%	2.4%	90.9%
13	取引条件の悪化	19	6.8%	2.1%	93.0%
3	官公需の停滞	18	6.5%	2.0%	95.0%
6	新規参入の増加	15	5.4%	1.6%	96.6%
14	在庫過剰	9	3.2%	1.0%	97.6%
11	異業種からの参入による競争の激化	8	2.9%	0.9%	98.5%
23	その他	7	2.5%	0.8%	99.2%
21-2	資金繰り難(設備資金)	5	1.8%	0.5%	99.8%
16-1	人手過不足(過剰)	2	0.7%	0.2%	100.0%
	回答総数(A)	916		100.0%	
	回答事業所数(B)	279			

回答事業所数（B）は279社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は916件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「売上不振」で45.5%、次いで「社員の高齢化」が33.7%、「需要の停滞」が26.9%、「設備の老朽化」が24.4%、「人手過不足（不足）」が21.5%、「原材料・仕入原価の上昇」が19.7%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図－５」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	16	14	23	4	19	1	7	7	91	28.2%
1	販路拡大や新規開拓の支援	14	8	12	1	7	1	4	5	52	16.1%
2	人材確保のためのマッチング支援	9	6	5	1	16	0	1	0	38	11.8%
3	情報交換ができる場の提供	10	2	9	1	8	1	0	3	34	10.5%
4	資金調達	4	6	9	0	7	0	3	3	32	9.9%
5	講演会やセミナーによる情報提供	5	2	5	0	1	0	1	2	16	5.0%
11	その他	4	2	1		5	1		3	16	5.0%
6	研修会を通じた人材育成の支援	3	5	2	0	2	1	1	0	14	4.3%
8	専門人材の派遣や斡旋	3	2	2	0	4	1	0	1	13	4.0%
9	企業間の連携を創出する場の提供	3	0	2	0	2	0	1	1	9	2.8%
10	M&Aや企業売却に関する支援	3	1	1		2			1	8	2.5%
	合計	74	48	71	7	73	6	18	26	323	100.0%

最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が 91 件 (28.2%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が 52 件 (16.1%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 38 件 (11.8%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が 34 件 (10.5%)、「4. 資金調達」が 32 件 (9.9%) などとなっている。

「11. その他」が 16 件あったが、具体的に希望の記載があったのは 7 件で、人材確保、景気・需要の喚起、廃業・M&A 支援、TV 出演支援等となっている。

G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。
事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	コロナ関連支援策の紹介	22	9	25	4	17	2	8	7	94	22.8%
2	無利子・低利子融資	15	12	21	3	14	2	4	6	77	18.6%
5	税制の優遇措置	12	11	13	3	19	0	4	4	66	16.0%
4	休業・事業損失への補償金	9	11	15	3	9	0	4	5	56	13.6%
10	特段の支援は求めている	8	5	5		18		3	5	44	10.7%
9	世帯給付金による需要喚起	6	4	5	0	8	1	2	2	28	6.8%
7	IT導入相談・経費補助	8	6	2	0	2	0	0	1	19	4.6%
3	従業員の失業対策・雇用支援	2	5	2	1	4	0	1	0	15	3.6%
6	専門家による個別指導	2	1	0	1	0	0	1	0	5	1.2%
8	在宅ワークの支援	1	3	1	0	0	0	0	0	5	1.2%
11	その他	1		1		1			1	4	1.0%
	合計	86	67	90	15	92	5	27	31	413	100.0%

最も希望が多いのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 94 件（22.8%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が 77 件（18.6%）、「5. 税制の優遇措置」が 66 件（16.0%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が 56 件（13.6%）、「9. 世帯給付金による需要喚起」が 28 件（6.8）%などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」という回答も 44 件（10.7%）あった。

「11. その他」が 4 件あったが、具体的に希望の記載があったのは 2 件で、自身や家族の健康管理、感染予防のための補助金であった。

H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ 40 事業所から延べ 45 件の回答があった。（任意回答・複数可）

No	工夫していること	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立	5	2	2		3				12	26.7%
2	感染防止策・ソーシャルディスタンス・3密回避	1	2	2		2		1		8	17.8%
3	あまり気にしない・がまんする	1	1	2						4	8.9%
4	顧客志向(固定客の増加・地域密着)			2				1		3	6.7%
5	テイクアウト・通信販売・ネット販売	1						1	1	3	6.7%
6	新規顧客開拓・新規事業進出	1		2						3	6.7%
7	交代勤務・営業時間短縮		1	1						2	4.4%
8	販売価格の見直し(値上げ・消費税転嫁)	1		1						2	4.4%
9	トイレの改装(抗菌タイル・自動手洗い)	1								1	2.2%
10	補助金活用(感染防止設備購入)	1								1	2.2%
11	特になし	0	1	1	0	1	0	1	2	6	13.3%
	合計	12	7	13	0	6	0	4	3	45	100.0%

最も多かったのは、「1. 手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 12 件（26.7%）、次いで「2. 感染防止・ソーシャルディスタンス・3密回避」が 8 件（17.8%）、「3. あまり気にしない・がまんする」が 4 件（8.9%）、「4. 顧客志向（固定客の増加・地域密着）」、「5. テイクアウト・通信販売・ネット販売」、「6. 新規顧客開拓・新規事業進出」がそれぞれ 3 件（6.7%）等であった。

I. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が 2021 年 1 月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気は持ち直しの動きが続くも、経済活動水準は依然低迷」としている。

雇用・所得環境は、失業率が 3% 近辺で推移。名目賃金は所定外給与を中心に減少。新型コロナはとりわけ低所得者層に深刻な打撃で、年収別の雇用者数をみると、年収 200 万円未満の雇用者数は大きく減少しており、企業が雇用調整を実施するうえで対象とされやすい非正規雇用者の減少が顕著である。新型コロナの影響は賃金にも波及。10 月の現金給与総額は前年比▲0.5%と 7 か月連続の前年割れ。経済活動の低迷に伴う残業時間の減少を背景に、所定外給与が大きく下振れし、先行きは、賞与を中心とした特別給与の減少に加え、所定内給与への下押し圧力も強まるため、賃金の下落幅は再び拡大する見通しである。

7 月～9 月期の全産業ベースの売上高は前年比+3.8%と、5 四半期ぶりの増収。製造業は、内外の耐久消費財の持ち直しを背景に、輸送用機械など幅広い業種で増収。非製造業も、緊急事態宣言の解除を受けた営業の再開や人出の回復により、増収に転じた。また、経常利益も全産業ベースで同+33.7%と、6 四半期ぶりの増益に。もっとも、夏場の新型コロナの感染第 2 波もあり、外出自粛や「3 密」回避の動きが継続したため、運輸業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業などは赤字が継続している。

企業収益の先行きは、製造業を中心に回復が続く見込みであるが、感染第 3 波に見舞われる中、外出自粛などの影響が残り、非製造業の回復ペースは緩慢になると予想される。

一方、7～9 月の設備投資は、全産業ベースで前年比▲1.3%と 2 四半期連続で減少した。先行き不透明感が続くなか、新型コロナの影響を大きく受けた業種を中心に投資抑制の動きがみられる。ただし、設備投資の先行きは企業収益の回復に少し遅れて反映されることから、今後は緩やかな回復に転じる見通しである。

個人消費は、新型コロナの感染再拡大を背景に弱含み。11 月の小売売上高は前月比▲2.0%と、2 か月ぶりに減少。また、クレジットカード決済のサービス消費額も、消費増税の影響がない 2018 年対比でみると▲9.8%と、前月から下落幅が拡大した。先行きを展望しても、個人消費は低迷の長期化が避けられない。新型コロナの流行第 3 波が収束しないなか、不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮を再要請する自治体が増えてきており、小売・娯楽施設の人出は、感染拡大地域を中心に減少幅が拡大した。加えて、今後は失業率の上昇や賞与の下振れなど、雇用所得環境の悪化も消費回復の重石になっている。個人消費は、2021 年度にかけても、新型コロナ流行前を下回る水準が続く可能性が大きい。

海外渡航の制限が世界中で続くなか、11月の訪日外客数は、前年比▲97.7%減少となった。

各国で新型コロナが再流行するなか、観光客の入国規制の緩和は難しく、2021年入り後もインバウンド需要はほぼゼロの状況が続く見通しである。

また、観光客に対する規制が緩和されたとしても、感染リスクを懸念して海外旅行を控える動きが続くため、回復ペースは緩やかになると予想。ちなみに、国際民間航空機関（ICAO）は、世界全体の旅客者数が2021年6月においても、新型コロナ流行前の5割程度にとどまると想定している。

政府の経済対策「Go To キャンペーン」について、これまでの利用実績をみると、Go To トラベルは累計6,850万人泊に上ったほか、Go To イート（ポイント付与）は開始1ヵ月半で616億円分の予算上限に到達。宿泊者数や外食産業の売上は、Go To キャンペーン開始後に減少幅が縮小しており、政府はキャンペーンの実施により、これらの消費が押し上げられたとの見方をしている。

もっとも、宿泊者数や外食売上高の持ち直しは、政策効果というよりも、自粛ムードが緩和した影響が大である。実際、品目別のサービス消費支出を比較すると、Go To キャンペーンの対象となっていない教養・娯楽サービス（入場、観覧料など）も、外食や旅行への支出と同程度のペースで改善している。

政府は、12月8日にGo To キャンペーンの延長を閣議決定したものの、14日には年末年始のGo To トラベルを全国で一時停止すると表明し、方針を大きく転換した。

新型コロナの流行第3波の長期化を受け、2020年10～12月期、2021年1～3月期の成長率を下方修正した。2021年4～6月期以降は、感染者数が再び減少することで、景気は回復軌道に復帰すると想定しているものの、感染者の動向に景気が左右される状況が続く見通しである。

一方、内需は、ワクチンの普及には時間がかかるとみられるため、2021年にかけても、自粛ムードが消費下押しに作用する見込み。失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用所得環境の悪化も重石となるため、個人消費は新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通しである。

結果として、2020年度の成長率は▲5.2%のマイナス成長を予想している。2021年度は+3.5%、2022年度は+1.7%とプラス成長に転じるものの、景気回復ペースが緩やかなため、GDPが新型コロナ流行前のピーク水準を回復するのは、2023年度にずれ込む見通しである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-4」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目のうち、前回の調査から追加した「新型コロナウイルスの影響」は、前年同期の比較はできないので除外するが、それ以外の15項目の評価点を、前年同期と比較すると「悪化」が5項目、「横ばい」が7項目、「改善」が3項目となっている。

前年同期より「悪化」したのは、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「5. 売上（収入）額」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁」の5項目である。

「横ばい」は、「4. 市場の競争」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の7項目である。

「改善」したのは、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、の3項目である。

新型コロナウイルスの影響を受け、当市の景況判断は、全ての業種で前年同期に比べ大幅に「悪化」または「横ばい」であるというのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2020年後期に設備投資を実施したのは91事業所（実施率34.2%）に対し、2021年前期に設備投資を計画しているのは62事業所（計画率23.7%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する企業が約3分の2まで減少しており、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が増えていることが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が43件で1位、「付帯設備」が25件で2位、「車両運搬具」が21件で3位、「IT関連費」が9件で4位、「建物」が7件で5位、「土地」が2件で6位となっている。

来期計画では「機械設備」が26件で1位、「付帯設備」が17件で2位、「建物」が13件で3位、「車両運搬具」が12件で4位、「IT関連費」が7件で5位、「土地」が4件で6位となっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「需要の停滞」、「社員の高齢化」、「設備の老朽化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 25 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 26 ページの図 5「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、新型コロナウイルスの影響で「売上不振」と回答した事業所が 127 件（支持率 45.5%）と最も多いことである。次いで「社員の高齢化」が 94 件（支持率 33.7%）、「需要の停滞」が 75 件（支持率 27.9%）、「設備の老朽化」が 68 件（支持率 24.4%）、「人手過不足（不足）」が 60 件（支持率 21.5%）などとなっている。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 26 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多いのは「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 91 件（28.2%）、「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 52 件（16.1%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 38 件（11.8%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 34 件（10.5%）、「4. 資金調達」が 32 件（9.9%）、などとなっている。

6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートを一覧表にしたものを掲載した。

最も希望が多かったのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 94 件（22.8%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が 77 件（18.6%）、「5. 税制の優遇措置」が 66 件（16.0%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が 56 件（13.6%）、「9. 世帯給付金による需要喚起」が 28 件（6.8）%などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」も 44 件（10.7%）あった。

7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の 27 ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、40 事業所から延べ 45 件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 12 件（26.7%）、次いで「感染防止・ソーシャルディスタンス・3密回避」が 8 件（17.8%）、「3. あまり気にしない・がまんする」が 4 件（8.9%）、「4. 顧客志向（固定客の増加・地域密着）」、「5. テイクアウト・通信販売・ネット販売」、「6. 新規顧客開拓・新規事業進出」がそれぞれ 3 件（6.7%）等であった。

8. さいごに

今回の調査で、新型コロナウイルスの影響を受け、当市の景況判断は、全ての業種で前年同期に比べ大幅に「悪化」しているというのが共通した認識であるが、2021年前期についても、状況は引き続き厳しいことが予想される。

国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に、さまざまなサポートを行っているが、支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上